



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期 財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 27 日

上場会社名 株式会社ケンウッド

上場取引所 東証一部

コード番号 6765

URL <http://www.kenwood.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 兼 CEO 塩畑 一男

問合せ先責任者 取締役 兼 執行役員上席常務 CFO 多木 宏行 TEL (042) 646 - 6724

(百万円未満切り捨て)

1.平成 20 年 3 月期 第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期 第 1 四半期	42,618	4.0	1,188	40.6	628	57.0	556	55.6
19 年 3 月期 第 1 四半期	40,966	5.9	1,999	11.4	1,462	5.8	1,253	9.1
19 年 3 月期	169,194	7.9	5,617	35.3	2,339	52.1	1,586	74.0

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期 第 1 四半期	1	52	-	-
19 年 3 月期 第 1 四半期	3	41	-	-
19 年 3 月期	4	32	-	-

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20 年 3 月期 第 1 四半期	121,160	40,631	33.5	110	74			
19 年 3 月期 第 1 四半期	110,002	37,630	34.2	102	53			
19 年 3 月期	111,220	39,066	35.1	106	46			

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20 年 3 月期 第 1 四半期	530	9,416	9,033	17,738				
19 年 3 月期 第 1 四半期	1,529	1,432	1,515	15,604				
19 年 3 月期	11,456	5,218	3,717	16,934				

(注) 四半期財務・業績の数値は監査法人による監査を受けておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第1四半期末	
	円	銭
19年3月期 第1四半期	-	-
20年3月期 第1四半期	-	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	86,000	5.3	2,800	12.1	1,500	20.1	1,000	20.2	2	73
通期	183,000	8.2	8,300	47.8	5,000	113.7	4,000	152.2	10	90

(注) 上記の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の数値は平成19年5月15日発表の業績予想どおりです。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有 ・ 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 ・ 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 ・ 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第 1 四半期の概況

当第 1 四半期における当社グループの業績は、コンシューマエレクトロニクス市場で厳しい競争環境が続きましたが、今年 5 月に米国無線通信システム事業会社 Zetron 社の子会社化を完了した効果も加わり、売上・収益とも期初の計画どおりとなりました。

② 連結業績

* 売上高

当社グループにおける当第 1 四半期は、コミュニケーションズ事業の売上高が Zetron 社の子会社化による効果も加わって前期に引き続き拡大しました。

また、カーエレクトロニクス事業の売上高は、国内向け主力純正モデルの販売が伸びず、OEM 分野の売上が減少しましたものの、海外市場向けカーナビゲーションシステムの販売拡大によって市販分野の売上が拡大したことから、前年同期並みの水準を維持しました。

一方、ホームエレクトロニクス事業の売上高は前期に実施した戦略転換の影響などによって前年同期実績を下回りました。

これにより、全社の売上高は期初計画どおり前年同期比で約 17 億円増(4.0%増収)の 426 億 18 百万円となりました。

* 営業利益

コミュニケーションズ事業では、Zetron 社の子会社化に係る一時的な費用負担がありましたものの、好調な無線機器分野と携帯電話機販売分野がこれを吸収し、事業全体の収益は前年同期並みの水準を維持しました。

また、ホームエレクトロニクス事業の損益は戦略転換の効果によって改善しました。

一方、カーエレクトロニクス事業においては、市販分野が前年同期並みの収益を維持しましたが、OEM 分野の販売減少の影響から、事業全体の損益は前年同期実績を下回りました。

これにより、全社の営業利益は前年同期比で約 8 億円減(40.6%減益)の 11 億 88 百万円となりました。これは、前年同期実績を下回る水準ではありますが、5 月 15 日に発表いたしました期初計画に沿ったものです。

* 経常利益、四半期純利益

営業利益の減少にともない、経常利益は前年同期比で約 8 億円減(57.0%減益)の 6 億 28 百万円、四半期純利益は前年同期比で約 7 億円減(55.6%減益)の 5 億 56 百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりです。

(単位:百万円)

セグメント		20年3月期 第1四半期	19年3月期 第1四半期	前年同期比	
カーエレクトロニクス事業	売上高	23,909	24,070	161	0.7%
	営業利益	273	646	919	-
コミュニケーションズ事業	売上高	16,400	14,123	+2,277	+16.1%
	営業利益	1,879	1,830	+49	+2.7%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	1,751	2,303	552	24.0%
	営業利益	432	481	+49	-
その他	売上高	558	470	+88	+18.7%
	営業利益	14	4	+10	+250.0%
合計	売上高	42,618	40,966	+1,652	+4.0%
	営業利益	1,188	1,999	811	40.6%
	経常利益	628	1,462	833	57.0%
	四半期純利益	556	1,253	696	55.6%

* カーエレクトロニクス事業

売上面では、自動車販売動向や納入車種の販売終息の影響などから国内向け純正モデルの販売が伸びず、OEM分野の売上が減少しました。しかしながら、ラインナップ拡充と世界展開をはかった海外市場向けカーナビゲーションシステムが順調に販売を拡大した効果によって市販(マルチメディア)分野の売上が拡大し、市販(オーディオ)分野における欧米市場向け低価格モデルを中心とした価格下落の影響を相殺したことから、市販分野としては売上が拡大しました。これにより、カーエレクトロニクス事業全体の売上高は前年同期並みの水準を維持しました。

損益面では、市販(マルチメディア)分野の収益が売上拡大の効果で改善し、市販(オーディオ)分野の価格下落の影響を相殺しましたが、OEM分野における販売減少の影響から、計画どおりながらも前年同期実績を大きく下回りました。

* コミュニケーションズ事業

売上面では、主力の業務用無線機器分野で子会社化を完了したZetron社の売上が連結された効果に加え、携帯電話機販売分野が携帯電話事業会社の積極施策や当社グループの戦略転換などによって伸張したこと、無線機器分野が引き続き好調に推移したことから、前年同期実績を大きく上回りました。

損益面では、Zetron社の子会社化にともなう費用負担がありましたものの、好調が続く無線機器分野と携帯電話機販売分野の増収効果によって、前年同期並みの水準を維持しました。

* ホームエレクトロニクス事業

売上面では、戦略転換によって従来型オーディオ製品の絞り込みを進めた影響から、前年同期実績を下回りましたが、収益面では、戦略転換の効果が顕在化し、売上が減少する中でも損失が縮小しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

	20年3月期 第1四半期末	19年3月期末	増減	(参考)19年3月期 第1四半期末
総資産(百万円)	121,160	111,220	+9,940	110,002
有利子負債(百万円)	33,836	23,754	+10,082	28,280
ネットデット(百万円)	16,057	6,782	+9,275	12,641
純資産(百万円)	40,631	39,066	+1,565	37,630
自己資本比率(%)	33.5	35.1	1.6	34.2
時価ベースの自己資本比率(%)	56.0	59.1	+3.1	71.4
1株当たり純資産(円)	110.74	106.46	+4.28	102.53
利益剰余金(百万円)	18,918	19,096	178	18,776
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.5	22.4	3.8	14.6

(算定方法)

- ・ネットデット = 有利子負債 - 現金及び預金
- ・自己資本比率 = 自己資本(純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・1株当たり純資産 = 普通株式に係る当期末純資産 ÷ 期末発行済株式数(自己株式控除後)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注)

- ・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としています。また現金及び預金は、連結貸借対照表の「現金及び預金」を使用しています。
- ・営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結営業キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しています。

(1) 資産、負債および純資産に関する分析

当第1四半期末の総資産は、Zetron社の子会社化による資産の増加などにより、前期末から約99億円増加して1,211億60百万円になりました。

また、純資産は為替変動にともなう為替換算調整勘定の増加もあり、前期末比で約16億増の406億31百万円となりましたが、総資産も増加していることから自己資本比率は前期末比で1.6%(ポイント)低下し33.5%となりました。

有利子負債はZetron社の子会社化の資金などに金融機関からの借入金を充当したことから、前期末から約101億増加して338億36百万円となり、ネットデットも前期末から約93億増加し160億57百万円となりました。

利益剰余金は、前期末から約2億円減少して189億18百万円となりましたが、これは前期計画に沿って当第1四半期に実施した1株当たり2円の期末配当の総額が、当第1四半期の四半期純利益を上回ったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第1四半期の営業キャッシュ・フローは仕入債務の減少などにより、前年同期比約10億円減の5億30百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、Zetron社の株式取得にともなう支出などにより、前年同期比で支出が約80億円増加し94億16百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、Zetron社の子会社化の資金に金融機関からの借入金を充当したことなどから、前年同期比で収入が約75億円増加し90億33百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当平成20年3月期の業績は、前平成19年3月期に注力した戦略開発や先行開発、販売拡大、収益回復などの諸施策の成果に、事業提携やM&Aなど新たな成長戦略の成果が加わることから、前期を底にして増収増益に転じる見込みです。

それらの成果の大半は当下期以降に顕在化するため、5月15日に発表しましたとおり、当中間期は増収減益、通期では増収増益を予想しております。

* 日本ビクターへの出資および日本ビクターとの戦略的業務提携について

(業績予想に及ぼす影響)

7月24日に発表いたしました日本ビクター株式会社(以下、日本ビクターという)への出資および同社との戦略的業務提携につきましては、協業の開始時期を2007年10月として詳細の検討を行っております。2ページの「3.平成20年3月期の連結業績予想」は5月15日に発表いたしました当期業績予想どおりであり、戦略的業務提携によるシナジー効果は反映されておりませんが、少しでも早期に成果が出るよう検討を進め、業績への寄与の見込みが具体的になった時点であらためてお知らせいたします。

なお、ケンウッドの払込金額200億円は、すでに契約を締結している金融機関の借入枠を活用する予定です。

(背景と目的) - 第一ステップでは非連結の中で至近の業績へのシナジー効果を期待、 第二ステップとして早期の経営統合を目指す

当社グループでは、競争の厳しい成熟分野においてはM&Aや事業提携が自力成長を超えた成長を加速させ、企業価値を創造・拡大する有効な手段だと捉えておりかねてから、日本のコンシューマエレクトロニクス産業の国際競争力強化に向けて、業界再編を視野に入れたあらゆる方法を検討してまいりました。

この考え方に沿った第一ステップとして、当社グループは7月24日に日本ビクターと、持分法適用未満の出資(17.0%)を通じた戦略的業務提携を締結いたしました。これにより、当社グループは日本ビクターを連結対象とせず、相互の業績が直接影響しない関係の中で、早期に大きなシナジー効果を期待できるものと考えております。即ち、当社グループの3つのコア事業のうちカーエレクトロニクス事業とホームエレクトロニクス事業の2つ、売上高では7割近い事業領域においてシナジー効果が期待でき、特に売上高の6割を占めるカーエレクトロニクス事業の約半分の市販(オーディオ)分野は、日本ビクターの同分野を合わせると事業規模が倍増して世界No.1となります。

この提携のもと、両社はカーナビゲーション、ホーム/ポータブルオーディオも含めたマルチメディア分野のJV(合弁会社)等による共同開発や共同資材調達、相互製造委託などによって、スケールメリットによるコスト競争力強化などの大きなシナジー効果を期待しております。

そして、第二ステップとして、両社の経営と業績の安定を見届け、対等の精神で両社の経営統合が実現するよう検討を進めてまいります。

業績見通しに関する留意事項】

ここに記載されている業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となし得ることをご承知おきください。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

金融商品の時価評価、引当金、税効果および法人税の計上基準等について一部に簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更はありません。

以上

5. (要約) 四半期連結財務諸表

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 四 半 期 末 (平成20年3月期第1四半期末)		前 年 同 四 半 期 末 (平成19年3月期第1四半期末)		増 減		(参 考) 前 期 末 (平成19年3月期末)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流 動 資 産								
1 現 金 及 び 預 金	17,779		15,639		2,139		16,972	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	28,793		26,171		2,621		29,891	
3 た な 卸 資 産	28,929		27,987		942		26,404	
4 前 払 費 用	972		954		17		634	
5 繰 延 税 金 資 産	489		677		△ 188		452	
6 そ の 他	3,746		3,598		147		3,960	
7 貸 倒 引 当 金	△ 807		△ 747		△ 59		△ 751	
流 動 資 産 合 計	79,902	65.9	74,281	67.5	5,620	7.6	77,563	69.8
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
1 建 物 及 び 構 築 物	17,242		17,203		39		17,041	
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	21,344		18,902		2,441		20,284	
3 工 具 器 具 及 び 備 品	15,080		13,598		1,482		14,228	
4 土 地	9,456		9,205		250		9,443	
5 建 設 仮 勘 定	5		0		5		3	
計	63,129		58,909		4,219		61,001	
減 価 償 却 累 計 額	△ 41,858		△ 37,473		△ 4,384		△ 39,930	
有 形 固 定 資 産 合 計	21,271	17.6	21,436	19.5	△ 165	△ 0.8	21,070	18.9
(2) 無 形 固 定 資 産								
1 の れ ん	7,641		311		7,330		201	
2 ソ フ ト ウ ェ ア	5,882		5,617		265		5,942	
3 そ の 他	426		527		△ 100		423	
無 形 固 定 資 産 合 計	13,950	11.5	6,456	5.9	7,494	116.1	6,567	5.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産								
1 投 資 有 価 証 券	3,931		5,628		△ 1,696		3,933	
2 繰 延 税 金 資 産	708		734		△ 26		675	
3 そ の 他	1,440		1,429		11		1,457	
4 貸 倒 引 当 金	△ 82		△ 87		4		△ 85	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,998	5.0	7,705	7.0	△ 1,707	△ 22.2	5,981	5.4
固 定 資 産 合 計	41,220	34.1	35,598	32.4	5,622	15.8	33,618	30.2
III 繰 延 資 産								
新 株 発 行 費	38		122		△ 84		38	
繰 延 資 産 合 計	38	0.0	122	0.1	△ 84	△ 68.9	38	0.0
資 産 合 計	121,160	100.0	110,002	100.0	11,158	10.1	111,220	100.0

(単位:百万円)

科 目	当 四 半 期 末 (平成20年3月期第1四半期末)		前 年 同 四 半 期 末 (平成19年3月期第1四半期末)		増 減		(参 考) 前 期 末 (平成19年3月期末)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流 動 負 債								
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,947		16,758		1,188		19,168	
2 短 期 借 入 金	13,836		28,280		△ 14,444		3,754	
3 未 払 金	6,627		4,676		1,951		7,567	
4 未 払 法 人 税 等	371		529		△ 158		529	
5 未 払 費 用	6,466		6,332		134		7,106	
6 繰 延 税 金 負 債	2		14		△ 12		2	
7 そ の 他	2,380		2,666		△ 285		1,205	
流 動 負 債 合 計	47,632	39.3	59,259	53.9	△ 11,626	△ 19.6	39,334	35.4
II 固 定 負 債								
1 長 期 借 入 金	20,000		—		20,000		20,000	
2 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,027		2,027		—		2,027	
3 繰 延 税 金 負 債	808		1,452		△ 643		853	
4 退 職 給 付 引 当 金	9,719		9,458		260		9,609	
5 そ の 他	340		173		166		329	
固 定 負 債 合 計	32,896	27.2	13,113	11.9	19,783	150.9	32,820	29.5
負 債 合 計	80,529	66.5	72,372	65.8	8,157	11.3	72,154	64.9
(純資産の部)								
I 株 主 資 本								
1 資 本 金	11,059		11,059		—		11,059	
2 資 本 剰 余 金	13,373		13,373		—		13,373	
3 利 益 剰 余 金	18,918		18,776		142		19,096	
4 自 己 株 式	△ 110		△ 88		△ 22		△ 105	
株 主 資 本 合 計	43,240	35.7	43,120	39.2	120	0.3	43,424	39.0
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,096		1,889		△ 793		1,096	
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—		—		—		71	
3 土 地 再 評 価 差 額 金	2,954		2,954		—		2,954	
4 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 6,661		△ 10,334		3,673		△ 8,480	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 2,609	△ 2.2	△ 5,490	△ 5.0	2,880	△ 52.5	△ 4,358	△ 3.9
純 資 産 合 計	40,631	33.5	37,630	34.2	3,000	8.0	39,066	35.1
負 債 純 資 産 合 計	121,160	100.0	110,002	100.0	11,158	10.1	111,220	100.0

2.(要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 四 半 期 (平成20年3月期第1四半期)		前 年 同 四 半 期 (平成19年3月期第1四半期)		増 減		(参 考) 前 期 (平成19年3月期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
I 売 上 高	42,618	100.0	40,966	100.0	1,651	4.0	169,194	100.0
II 売 上 原 価	31,840	74.7	30,260	73.9	1,580	5.2	127,796	75.5
売 上 総 利 益	10,777	25.3	10,706	26.1	71	0.7	41,397	24.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,589	22.5	8,706	21.2	882	10.1	35,780	21.2
営 業 利 益	1,188	2.8	1,999	4.9	△ 811	△ 40.6	5,617	3.3
IV 営 業 外 収 益								
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	77		105		△ 28		313	
2 そ の 他	195		237		△ 41		435	
小 計	273	0.7	343	0.8	△ 69	△ 20.3	749	0.4
V 営 業 外 費 用								
1 支 払 利 息	120		125		△ 5		526	
2 そ の 他	712		754		△ 41		3,500	
小 計	832	2.0	879	2.1	△ 47	△ 5.4	4,026	2.3
経 常 利 益	628	1.5	1,462	3.6	△ 833	△ 57.0	2,339	1.4
VI 特 別 利 益								
1 固 定 資 産 売 却 益	25		12		12		86	
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		—		0		1	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	5		—		5		588	
小 計	31	0.1	12	0.0	18	143.9	676	0.4
VII 特 別 損 失								
1 過 年 度 損 益 修 正 損	—		—		—		95	
2 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	—		—		—		0	
3 役 員 退 職 慰 労 金	—		—		—		260	
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		14		△ 14		42	
5 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	1		0		0		101	
小 計	1	0.0	15	0.0	△ 13	△ 90.1	499	0.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	658	1.6	1,460	3.6	△ 801	△ 54.9	2,516	1.5
法人税、住民税及び事業税	102	0.3	207	0.5	△ 105	△ 50.7	621	0.4
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	308	0.2
四半期(当期)純利益	556	1.3	1,253	3.1	△ 696	△ 55.6	1,586	0.9

3. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	(参考) 前期
	(平成20年3月期第1四半期)	(平成19年3月期第1四半期)	平成19年3月期
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	658	1,460	2,516
2. 減価償却費	1,678	1,679	6,949
3. のれん償却額	75	14	58
4. 貸倒引当金の減少額	△ 77	△ 67	△ 18
5. 退職給付引当金の増加額	100	92	209
6. 受取利息及び受取配当金	△ 77	△ 105	△ 313
7. 支払利息	120	125	526
8. 投資有価証券売却益	△ 5	—	△ 588
9. 投資有価証券評価損	—	14	42
10. 固定資産除却損	—	0	98
11. 固定資産売却損益(△は利益)	△ 23	△ 12	△ 83
12. 売上債権の減少額	3,183	2,905	826
13. たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 977	△ 2,270	388
14. 仕入債務の増減額(△は減少)	△ 3,752	△ 2,376	1,474
15. 未払消費税の増減額(△は減少)	△ 52	24	86
16. 未収還付消費税の増減額(△は増加)	△ 92	△ 18	17
17. 役員賞与の支払額	—	—	△ 59
18. その他	△ 107	258	195
小 計	648	1,726	12,327
19. 利息及び配当金の受取額	77	106	313
20. 利息の支払額	△ 28	△ 105	△ 512
21. 法人税等の支払額	△ 167	△ 197	△ 647
22. 役員退職慰労金の支払額	—	—	△ 24
営業活動によるキャッシュ・フロー	530	1,529	11,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払い戻しによる収入(純額)	0	3	6
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 607	△ 446	△ 2,408
3. 有形固定資産の売却による収入	17	24	480
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 809	△ 1,013	△ 4,102
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 1
6. 投資有価証券の売却による収入	6	—	806
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 8,024	—	—
8. その他	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,416	△ 1,432	△ 5,218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(△は減少)	9,483	2,006	△ 22,795
2. 長期借入れによる収入	—	—	19,925
3. 配当金の支払	△ 430	△ 464	△ 729
4. その他	△ 19	△ 27	△ 117
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,033	1,515	△ 3,717
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	657	△ 17	404
V 現金及び現金同等物の増加額	804	1,595	2,925
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,934	14,008	14,008
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	17,738	15,604	16,934